

議 第 6 号

自衛隊の中東派遣の中止を求める意見書（案）

年 月 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
防 衛 大 臣
あ て

議 長 名

地方自治法第99条の規定により、下記のとおり意見書を提出します。

記

2018年5月、米国がいわゆる「イラン核合意」から離脱した後、ホルムズ海峡周辺でタンカーへの攻撃等が発生するなど中東地域の緊張が高まる中、政府は昨年12月、日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集態勢を強化するため、自衛隊を中東地域へ派遣することを閣議決定した。

今般の自衛隊の派遣は、国会承認を必要としない防衛省設置法第4条の「調査及び研究」を根拠としているが、国権の最高機関である国会の審議を経ることなく、自衛隊の海外派遣という極めて重要な判断がなされることは国民主権を軽視するものであり、歯止めのない派遣拡大につながることも懸念される。

また、閣議決定後の本年1月、米国とイランとの間で軍事的応酬が発生するなど、中東地域の情勢が急激に悪化している中で、自衛隊が不測の事態に巻き込まれ、憲法に反する武力行使に発展するリスクが高まっているにもかかわらず、派遣を強行することは無謀かつ危険きわまりないものである。

よって、本県議会は、国会及び政府において、緊迫している中東地域の状況に鑑み、自衛隊員の生命・身体の安全を守るため、一刻も早く自衛隊の中東派遣を中止するよう強く要請する。